

# 公共料金の今日的課題

一橋大学大学院商学研究科  
教授  
山内 弘 隆



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# 市場の失敗と公的規制



# 市場の失敗と公共料金

---

- 自然独占
- 外部効果
- 公共財
- 不確実性、情報非対称性
- 動学的資源配分  
+
- 所得分配の公正

# 自然独占の出発点←J.S. Mill

---



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

- J.S.ミル

- 自然独占論

- 「たとえば、現在ロンドンにはガス会社、水道会社がそれぞれいくつも存在するのであるが、もしも、ロンドンがただ1個のガス会社または水道会社から供給を受けるようになったならば、そこからどれほど大きな労働の節約が生ずるか、これはいうまでもなく明かなことである。[以下略]」  
John Stuart Mill, *Principles of Political Economy, with some of Their Application of Social Philosophy*, 1848, 末永茂喜訳『経済学原理(1)』岩波書店、昭和42年、pp.270-271。



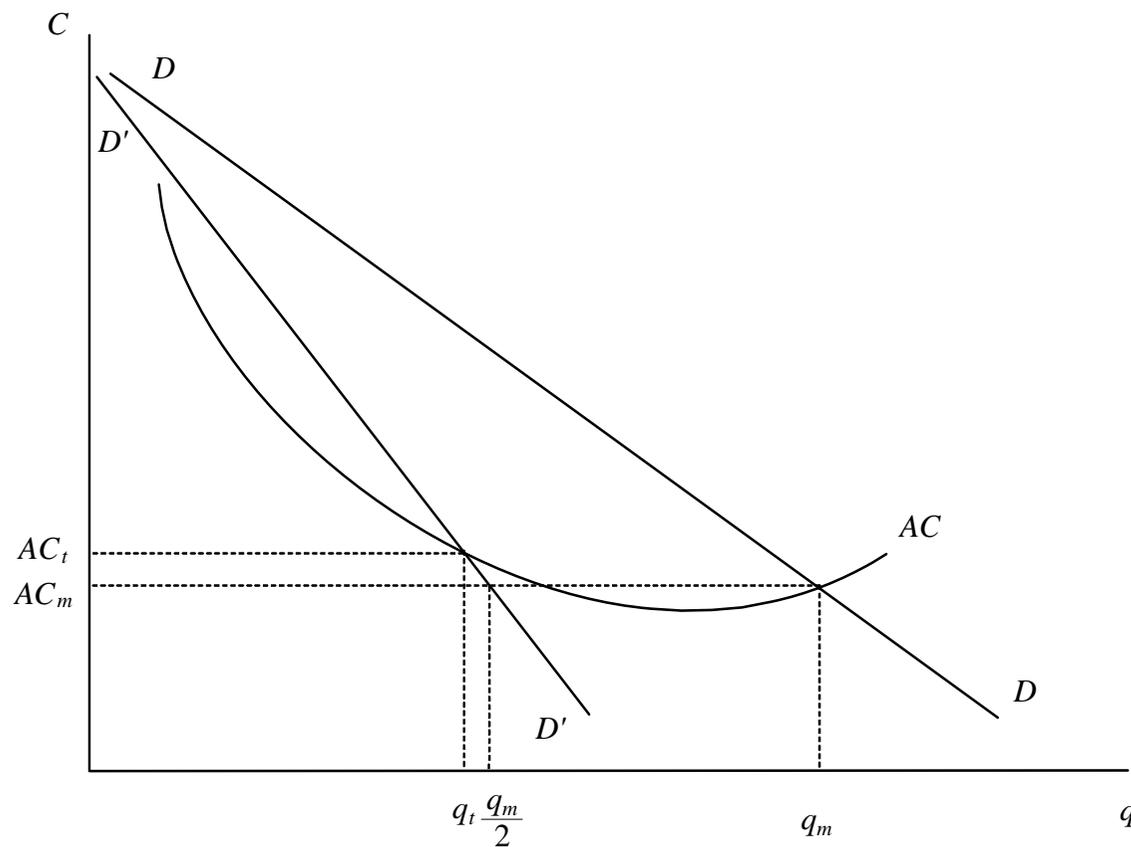
# 経済理論における自然独占

---

- 放置することによる独占の成立
- 独占成立過程での浪費的(破滅的)競争
- 公的規制の必要性(参入、価格)
- 規模の経済と自然独占
- 劣加法性による定義

$$C\left(\sum_{i=1}^n q_i\right) \leq \sum_{i=1}^n C(q_i)$$

# 規模の経済と自然独占





# 最適価格規制の分析

---

- 経済理論から
  - 限界費用価格形成
  - ラムゼイ価格
  - ピーク・ロード・プライシング
- 現実の規制は. . .
  - 総括原価主義
  - 公正報酬率規制
    - 経済的な非効率を招来
      - X非効率(経営上のスラック)とアバーチ・ジョンソン効果
    - 規制の失敗
      - 情報の非対称性とCapture of Regulator



# 市場の失敗の存在

---

- 出発点は「厚生経済学の基本定理」
    - すべての完全競争点はパレート最適である。  
＝最適な資源配分を達成する。  
→市場競争を機能させることが社会的に望ましい。
  - これに対して、「市場の失敗」がありえる。
    - 自然独占
    - 公共財
    - 外部効果
    - 情報の不完全性
  - プラス、市場機構は所得分配の問題を解決しない。
- 
- 公的介入(政府規制)の必要性が生じる。



# 自然独占である公益事業←公的規制

- 事業許可制による独占の確保
  - ←自然独占性の発揮(費用低下の実現)
  - ←施設の重複投資の回避
- 公益事業特権の付与
  - 公益事業(通信、電気、ガス、鉄道等)を始めるために必要な線路敷設に際し、他人の道路や私有地を利用できる権利(ネットワーク産業)。



独占による弊害、例えば価格のつり上げなどを防止し、消費者を保護するために、規制が導入される。

- 事業規制の実施
  - 料金規制、事業計画規制
  - サービス規制
  - 供給義務
  - 兼業規制

政府と公益事業者の密接な関係が成立。  
この弊害が発生する可能性は高い。



## その他の市場の失敗要因

---

- 外部効果
  - 環境問題の社会問題化
- 安全、労働環境等社会的規制への意識の高揚



- 規制目的の複合化
- 規制自体の複雑化、広範囲化



- 規制、公的介入の拡大、非効率化への批判



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# 市場原理の有効活用



# 1980年代からの競争導入

---

- 新自由主義の台頭(政治的現象面)
- マクロ経済政策の限界
  - スタグフレーション
  - ミクロ経済政策、市場活用への期待
- 公的規制のパフォーマンス悪化
  - 公共料金の一般的上昇
  - 経営非効率性の指摘
- IT技術等の進展による市場の切り分け
  - エッセンシャル・ファシリティの概念
  - 「市場の形成」の発想
- 市場拡大による規模の経済の喪失



# 各事業分野での変化

---

- 全面的な競争市場への移行
  - 航空、電気通信
  - 競争の有効性確保のための条件設定
    - ex. 公共財(?)としての空港発着枠、周波数割当問題
- 競争分野と独占分野の併存
  - 電気事業、ガス事業
    - エッセンシャル・ファシリティの存在
  - 鉄道
    - 独占と競争の地理的併存、交通機関間の競争
- 独占維持の上での規制方式の変化
  - 水道、下水道等の包括委託
  - 道路・空港の民営化、コンセッション(franchise bidding)



# 市場が有効に機能するための条件

---

- 消費者の正しい選択の実現
  - 資源配分上の効率性の実現
  - 社会的余剰の最大化
- 情報の完全性に向けて
  - 情報の非対称性は市場の失敗の主要要因
  - 情報公開、十分な情報確保の必要性
  - 一般消費者に向けた情報の公開
    - passiveな情報公開からpositiveな情報公開へ
    - 消費者の合意、納得性、選択の適切性
  - 専門的観点からの情報公開
    - 事業自体の透明性の確保、規制の透明性の確保
- 規制緩和と市場行動の自由度
  - 競争導入 ← 規制緩和？
  - 規制緩和による情報開示減退の懸念



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# デフレ経済下での公共料金



# デフレと公共料金

- 一般物価下落の下でコスト管理厳格化の必要性
  - 経済動向に見合った公共料金のあり方
  - 経済動向に見合った原価構成の適正性
  - 経済インフラとしての公共料金の重要性
- 競争(自由化)部門
  - 競争の一層の促進のための条件、基盤形成
  - 市場競争看視、非対称規制の必要性
    - ex.電気通信
- 独占(規制部門)
  - 意思決定と詳細な財務内容のブラックボックス化
  - 独占による他事業への影響力の行使
  - 原価管理規制の強化
    - ←昨今の電気料金問題
  - 規制による硬直性の懸念

# 総括原価方式再考

---



- 総括原価方式
  - No loss, no profit
  - 事業の安定性
  - 投資資金回収の安定性  
←大規模投資必要性の減退
- X非効率の発生
  - コスト・プラスの発想
  - 費用削減誘因の欠如
- レートベース方式におけるAverch & Johnson効果
  - 資本投入の相対的過剰
  - 過剰施設の存在



# コスト管理への対応

---

- 公的介入の徹底
  - 原価査定の徹底
  - 経営効率の把握
- 情報公開
  - 社会的納得性としての情報公開
  - 専門家によるトレーサビリティとしての情報公開
- インセンティブ規制
  - 誘因両立的規制の導入



# インセンティブ規制の重要性

---

- 目的
  - 情報の非対称性の存在
  - 行政費用、規制費用の問題
  - 規制および事業自体の硬直性の懸念
  - 持続可能性(sustainability)の問題
- 課題
  - 合理的なインセンティブ規制をいかに構築するか
  - 社会的納得性をいかに確保するか



# インセンティブ規制の展望

---

- 規制ラグの有効利用
  - 原価算定期間の複数年化
- ヤードスティック規制
  - ベンチマークの戦略的利用
  - 事業者間比較、標準化、モデル化
- プライス・キャップ規制
  - 物価下落におけるプライス・キャップ規制のあり方
  - 基準の客観性確保の課題
- Performance Based Rate Makingの発想
  - 飴と鞭の適切な使い分け
  - 社会的契約概念と合意の形成
- 多方面からの意思決定プロセスへ参画
  - ステークホルダー間の合意としての公共料金